

〈社宅都市〉三池での産業と労働者家族の集住に関する実証研究

主査 嶋崎 尚子*¹

委員 笠原 良太*², 大原 俊秀*³

本研究は、「日本最大炭鉱」とされる三井三池炭鉱と関連会社の社宅をとりあげ、①三池炭鉱社宅の管理主体が、企業整備闘争（1953年）を機に会社から組合に転換したことによる社宅地区の持続と変容、②関連各社の産業特性・労働特性と社宅コミュニティの関連性、の2点を検討した。その際、「三池炭鉱（関連）社宅史資料」と関係者（炭鉱・関連会社の従業員と家族）へのヒアリングデータを用いた。本研究をとおして三池争議に関して新たな知見として、社宅地区における「家族ぐるみ闘争」の激化、争議による労働者世界の分断、分断の帰結による労働者世界の終焉と〈企業社会〉への転換のはじまりの3点を確認した。

キーワード：1) 三井三池炭鉱, 2) 社宅, 3) 三池争議, 4) 労働者家族,
5) 〈企業社会〉, 6) 労働者世界, 7) 家族ぐるみ闘争

A STUDY OF INDUSTRY, LABOUR, AND THEIR FAMILIES IN MIIKE, A COMPANY TOWN

Ch. Naoko Shimazaki

Mem. Ryota Kasahara, Toshihide Ohhara

This study examined two points: (1) the continuity and transformation of the company housing district due to the transformation in the management of the Miike Coal Mine company housing from the company to the union by the 1953 struggle, and (2) the relationship between the industrial and labor characteristics of the companies and the company housing community. Through this research, we confirmed three new findings regarding the Miike's Strike: the intensification of the "family-based struggle", the division of the world of workers due to the strike, and then the transition to a "corporate society" occurred.

1. 研究の概要

1.1 研究目的

一般に鉱業とりわけ石炭産業は、労働集約的生産体制ならびに炭層の賦存条件から、炭鉱開基とともに地域を開発し、労働者を集住させ生産体制を整備してきた。その結果、炭鉱集落「炭鉱（ヤマ）のマチ」コミュニティが形成され、炭鉱労働者とその家族は、このコミュニティでの生活をとおして、「一山一家」「ヤマの仲間」に象徴される炭鉱に固有の職縁社会を構築した。周知のとおり、石炭産業の終焉とともにこれらの炭鉱マチは姿を消し、多くの旧産炭地は産業転換を実現できず、疲弊している。

そうしたなかで、「都市型炭鉱」といわれる福岡県大牟田市の三井三池炭鉱（1997年閉山）と北海道釧路市の太平洋炭鉱（2002年閉山）は、他産業と共存し、地域の中核産業として、石炭政策終了まで長期にわたって持続した。都市型炭鉱における炭鉱コミュニティは、早くから他産業における社宅と共通する特性を有してきた。ま

た1970年代以降は持ち家制度による住宅政策の転換も促進してきた。それゆえ都市型炭鉱での社宅集住は、石炭産業の固有性にとどまらず、企業における社宅による労務管理と福利厚生 of 両者の原型に位置づけられる。

本研究では、2021年から収集作業を進めている「三池炭鉱（関連）社宅史資料」（詳細は後述）を用いて、「日本最大炭鉱」とされる三井三池炭鉱を対象に2点の課題を設定した。①三井三池炭鉱の社宅管理主体が、企業整備闘争（1953年）を契機に会社から組合に転換したことによる社宅地区コミュニティの持続と変容、②三井炭鉱関連各社の産業特性・労働特性と社宅コミュニティの関連性、である。本研究をとおして、社宅が労務管理手段から福利厚生施設へと転換したことに伴う、社宅集住における労働者家族の暮らしの持続と変容を明らかにする。本研究の作業は、〈社宅都市〉三池という新たな側面からの大牟田の戦後史への接近である。

石炭産業はすでに終わった産業として、産業遺産化が国内外において活発に進められている。そこでは、前述

*¹早稲田大学 教授 *²実践女子大学 専任講師 *³元大牟田市立図書館職員

の炭鉱集落「炭鉱（ヤマ）のマチ」コミュニティについては、「一山一家」精神や「ヤマの仲間」といったフレーズとともに、ノスタルジックな思い出や記憶として語られることが多い。「あのころの生活はよかった」との回顧にあふれている。しかし、炭鉱に固有の職縁社会での生活は、果たして理想郷であったのだろうか。むしろ、そこには功罪両面があった。実際、生産管理・生産手段としての炭鉱コミュニティは、物理的にも精神的にも閉鎖的であり、その内部には職員・鉱員・組夫といった歴然とした階層構造が存在した。そうしたなかでの住生活がどのような共同・相互扶助によって成立したのか、この点への客観的な接近はきわめて肝要である。

これまで、閉ざされ、管理されたコミュニティでの生活については、多くの調査研究から功罪両面での知見が蓄積されてきた。たとえば、労働者間の強い連帯・共同性の醸成、相互扶助の実践は、肯定的側面とってよいだろう。他方で、企業への高い依存性、市民性の欠如など否定的な側面も描出されている(中澤・嶋崎 2018^{文1)}、嶋崎 2019^{文2)}、嶋崎・笠原ほか 2020^{文3)}など)。

本研究は、こうした側面を、石炭産業にとどまらず、関連産業からなる〈社宅都市〉へと拡張し、企業の住宅政策全般へと展開する企図をもっている。三池における社宅は、はたして「金の鎖」であったのか。

1.2 研究方法と経過

本研究では、基本資料分析、元居住者アンケート回答の整理、統計資料の整理ならびにヒアリング調査を実施した。

基本資料分析ならびに元居住者アンケート回答整理では、2021年9月から2023年9月まで2年間限定のプロジェクトとして活動した「三池炭鉱（関連）社宅史研究会」での研究成果を活用した。同研究会は、「三池炭鉱（関連）社宅史資料集」の刊行と展示を目的に発足し、趣旨に賛同した大牟田市民、大牟田市内外の研究者20名からなる。代表発起人は、本研究の大原俊秀委員が務めている。また本研究主査・副主査もメンバーである。

「三池炭鉱（関連）社宅史資料」は、大原委員の大牟田市の図書館職員としての長年にわたる資料渉猟・整理の実績により構築され、対象ならびに資料内容の両面において他に類をみない広範囲な資料群である^{注1)}。具体的には、対象範囲は、三井三池炭鉱の関連会社全社—三井三池炭鉱（三井石炭鉱業株式会社三池炭業所）、三井三池製作所（製作所：「三作」）、三池港務所、三井化学（染料、東庄、合成）、三池製錬所（製錬所）、電気化学（電化：デンカ）の6社—をカバーしている。最大時において、鉱員・工員住宅72地区（炭鉱36地区、化学21、製錬8、電化5、製作所2）、職員住宅22地区（同順に11、7、1、2、1）が確認できる。1954年時点で、4,546棟、11,216

戸、154,547坪、現住10,915世帯、52,477人である。

ヒアリング調査は元居住者アンケート回答者ならびに関係者を対象に、2023年11月、2024年2月、6月の3回を大牟田で、加えて2024年7月、8月、9月に関西と東京で実施した。ヒアリング対象者の概要は表1-1のとおりである。全体で17人、内訳は三池炭鉱（従業員5人、家族8人）、関連会社（従業員2人、家族1人）、近郊農家1人であった。うち三池炭鉱従業員3人には2回実施した。ヒアリング内容は、炭鉱もしくは関連会社での仕事、社宅生活、コミュニティ生活、労働者家族の子どもとしての社宅コミュニティ、社宅地区の学校での生活、閉山後の経験の詳細である。主査嶋崎と副主査笠原、研究協力者2人が担当した。

表 1-1 ヒアリング対象者の概要

		出生年	性別	社宅	現住地	実施日	
①	Y.S	三池炭鉱(三池労組)	1939年	男性	緑ヶ丘・大島・宮内	大牟田市・荒尾市	2024年2月
②	I.S	三池炭鉱(三池労組)	1939年	男性	新港町	大牟田市・荒尾市	2024年2月 2024年6月
③	S.M	三池炭鉱(新労)	1935年	男性	小浜南	大牟田市・荒尾市	2024年2月
④	M.D	三池炭鉱(三池労組)	1938年	男性	新港町・白井・宮原・小浜	大牟田市・荒尾市	2024年2月 2024年6月
⑤	T.T	三池炭鉱(三池労組)	1935年	男性	万田・緑ヶ丘	堺市	2024年7月
⑥	A.Y	三池炭鉱家族	1962年	女性	野添	大牟田市・荒尾市	2023年11月
⑦	N.J	三池炭鉱家族	1945年	男性	通松・白井・通町	大牟田市・荒尾市	2023年11月
⑧	H.K	三池炭鉱家族	1947年	女性	四山	京都市	2024年7月
⑨	M.E	三池炭鉱(新労)家族	1948年	女性	宮原	京都市	2024年7月
⑩	N.S	三池炭鉱家族	1952年	男性	社宅外	大阪市	2024年7月
⑪	R.K	三池炭鉱家族	1947年	男性	新港町	東京	2024年8月
⑫	Y.H	三池炭鉱家族	1947年	男性	新港町	東京	2024年8月
⑬	Y.S	三池炭鉱家族	1946年	女性	社宅外	東京	2024年9月
⑭	M.K	三池製作所	1946年	男性	銀水	大牟田市・荒尾市	2023年11月
⑮	T.S	三井染料	1949年	男性	菅原	大牟田市・荒尾市	2023年11月
⑯	Y.M	三井東庄家族	1956年	女性	米の山	大牟田市・荒尾市	2023年11月
⑰	N.M	近郊農家	1939年	男性	社宅外	大牟田市・荒尾市	2023年11月

1.3 論点の整理

本研究での資料等の整理とヒアリング調査から、本研究の課題2点ともに新たな考察につながる論点を得た。

課題①三井三池炭鉱の社宅管理主体の転換による社宅コミュニティの持続と変容については、1952年「六三スト」後に各社宅地区に労組地域分会が設立された。これを契機に1953年「英雄なき113日の闘い」での組合勝利以降、三池炭協の設立、世話方制度の廃止、社宅封鎖の解除等の過程を確認した。その後の三池争議の開始から終了までの期間に、社宅（いわゆる「集団社宅」）は「闘争の拠点（闘争本部）」として、職場分会とは独立して、重要な機能を果たした。

しかし、第二組合の結成を経て、その様相は、社宅ごとに住民の組合所属、労組支部の力関係が顕著に反映され、大きく状況が異なった。ここに、労組支部（6支部）による所属社宅の管理への着目が必要となる。他産炭地における「会社→世話所→社宅→家族」という統制体制

と、三池における「労組支部→地域分会→社宅→家族」の統制体制の対比は非常に興味深い。また、1980年代の社宅解体は、「社宅コミュニティの解散」として受け取られたことも明らかになった。

課題②三井炭鉱関連各社の産業特性・労働特性と社宅コミュニティの関連性については、同時期の各社の産業特性・労働特性と社宅コミュニティの関連性を、統計資料・文書資料ならびに各社宅居住者へのヒアリングから確認した。そこからは、石炭産業の「社宅」とは大きく様相が異なること、さらに、各社の産業特性による労働条件の差異が、社宅での労働者家族の生活状況を左右することが明らかになった。加えて、1970年代以降の持家取得（多くの場合、定年退職金による購入）が、労働者家族に重要なライフイベントであり、その意義と職業キャリア上の達成感、高度経済成長期に醸成されたサラリーマンとその家族に共通するものであった。

以上の論点をふまえ、以下の考察では、紙幅の都合上、課題①での論点を詳述する。

2. 社宅制度と労働者・家族への接近

2.1 〈企業社会〉における労働者・家族

繰り返しになるが社宅制度は、企業による労務管理あるいは福利厚生を象徴する制度である。労働者をいわば「家族ぐるみ」に管理する制度といえる。石炭産業の場合には労務管理制度として、そして〈企業社会〉では福利厚生制度として、対照的に位置づけられる。本稿ではこの点に着目する。

木本喜美子(1995)^{文4)}によれば、〈企業社会〉とは「経営主導型の競争秩序におおわれ、企業中心的に編成された社会」(1995:163)を指し、高度経済成長期に整ったとされる。ここで注目すべきは、企業社会の特徴として、「労働組合の規制力が弱く経営主導型の組織編成に根ざす競争秩序が、労働者の企業への強い凝集力を引き出すことに成功している」(1995:165)点である。さらに〈企業社会〉では、「家族は〈企業社会〉に巻き込まれ、飲み込まれ、そしてその結果、犠牲を一方的に引き受ける被害者として位置づけられる」(1995:168)とされる。

2.2 「労働者世界」と社宅

こうした労働者と家族の像は、石炭産業を含む鉱業のそれとは大きく異なる。ここでは鎌田ら(1993)^{文5)}による「労働者世界」(「日本の伝統的な労働者世界」)を用いて整理すると、「労働者世界とは、労働者階級の中にあつて身分的に他と区別された一つの階層を形成し、職業上、生活上の立場の共通性を土台に、価値観、生活習慣を共有し、我々意識を持つにいたった集団」(1993:359)と定義され、この集団を支えるのが「社会の中にあつてその地位を同じくし、それゆえ同じ運命を背負って生きる仲

間たちへの連帯」(1993:359)である。

鎌田らは1954年の日鋼室蘭争議を、この労働者世界・連帯から考察し、その際、この連帯が醸成される場として「社宅共同体」を位置づけている。とくに社宅がアパート形式の集合住宅でなく、「長屋で共同水道栓をもつ形態」、すなわちいわゆる炭鉱住宅の形態が連帯を強めたと指摘する。日鋼室蘭は鉄鋼業であるが、三井系の日鋼内で室蘭だけは、炭鉱住宅の形態が採用されていたのである。

こうした炭鉱住宅の形態は、石炭産業の産業特性、とくに労働特性から説明できる。具体的には1950年代・60年代の炭鉱労働の特性はつぎの3点である。第1に、機械化されたものの、坑内・坑外とも人力に依存した労働集約的体制であり、人海戦術と専門性に基づく指揮命令系統の両面で、大規模なグループ作業を必須とする点、第2に、24時間操業の三交代制で、労働者は三交代の担当を週ごとにシフトする就業形態であった。そのため、会社は坑口周辺に炭住コミュニティを形成し、そこを拠点に厳格な労務管理体制を敷いた点、第3に、大手炭鉱では請負給・能率給を採用したため、労働者は高賃金を得るために作業グループ内の協力を重視した点、である。これらから炭鉱の社宅コミュニティは生産管理体制に組み込まれ、かつ「高賃金を得るために保安よりも能率を重視せざるをえない」状態にあった。すなわち「労働者世界」が形成されたのである。

とはいえ、すでに先行研究で整理しているように(嶋崎 2021)、最終盤の炭鉱労働は大規模に機械化され、労働者は固定給を得て、持家から出勤する製造業ブルーカラー労働者のそれであった。かつての炭鉱コミュニティは消滅していたのである。石炭産業における労働者家族も、〈企業社会〉のそれへと変質したと言える。

石炭産業では、社宅を介しての「家族ぐるみ」の労働者統制がなされた。各炭住区には、「詰所」(世話所・相談所)があり、常駐の労務係員が出勤管理・賃金支払いなど生活全般を管理する(山口 1942)^{文6)}。ひとつの炭住区は、住民500人から1,000人の規模であった。統制を図式化すると、「企業→労務課世話所→社宅・炭住→労働者家族」となる(武田 1963)^{文7)}。

さて、産業と労働者家族が協調的であったのか、対立的・緊張関係にあったのか、この点は産業を担う「企業」の経営方針が決定力をもつ。対して、労働者家族は、単体では決定的に弱者の立場であり、それゆえ連帯を必須とした。その主体は労働組合で、具体的には職場支部・地域支部・主婦会からなっている。本研究の対象である三井三池炭鉱は、1959年からの三池争議で知られるとおり、最も企業と労働者の対立が精鋭化した事例である。

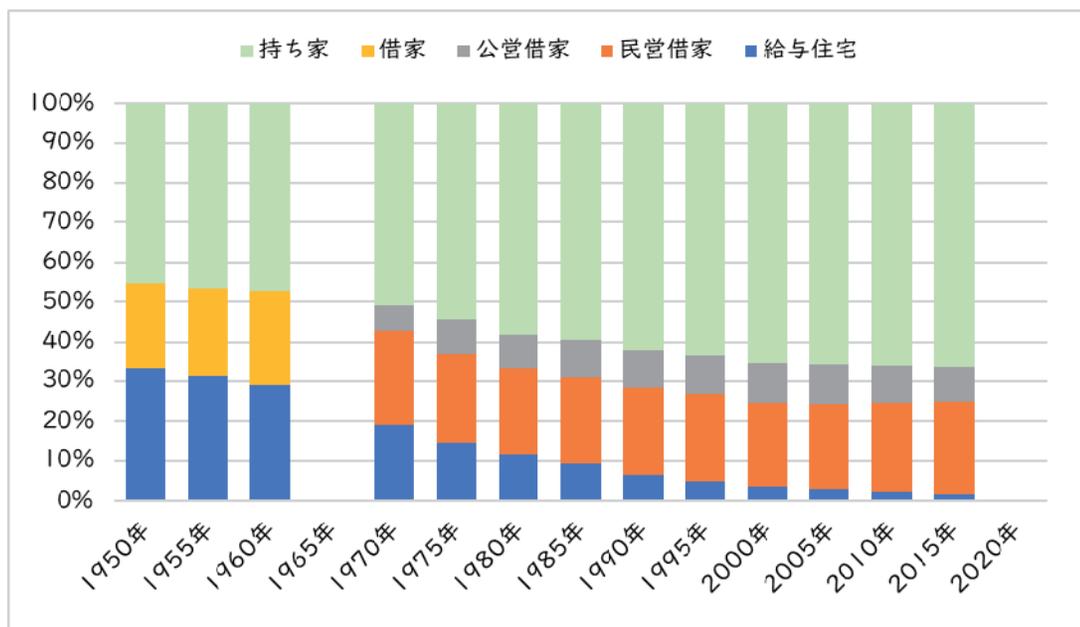


図 3-1 大牟田市一般世帯に占める住宅種類・所有関係別世帯比率
(「国勢調査」より作成)

3. 三井争議「家族ぐるみ」闘争とその後

3.1 三井三池炭鉱の社宅

三井三池炭鉱は、福岡県大牟田市を中心とする広域な炭鉱で、炭量・炭質両面で「日本最大の炭鉱」と評される。明治期に官営で開設され、1890年に三井に払い下げられ、以降、1997年に閉山するまで、100年にわたって石炭を産出してきた。

三池で1879年に設けられた住宅が、日本で最初の社宅であったと言われている。1926年には3,000戸近い社宅が設けられており、1900年代始めには、すでに会社による世話所制度が整えられた。三井三池炭鉱は、いわば、社宅を介しての労働者統制の元祖であった(畠山1976文8)。

同鉱は戦前期からすでに一大石炭化学工業都市三池を形成した。最盛期には、大牟田市・荒尾市・高田町(現みやま市)にわたる広域地域に、関連会社6社で合わせて94にもおよぶ鉱員・職員用の社宅地区を擁した。その結果、1950年の大牟田市一般世帯に占める給与住宅比率は29.1%に達し、1960年には12,073世帯(同27.5%)と世帯数の最多を記録した。大牟田市は、雇用者世帯の大多数が社宅で暮らす工業都市であった。そのうち三井三池炭鉱と関連会社6社の社宅群は、九州電力とともに

主要社宅群であった。1997年の炭鉱閉山以降も同地は工業都市として機能しているが、石炭産業ならびに関連産業の衰退にともない社宅数は激減し、2020年国勢調査ではわずか923世帯、一般世帯の1.9%にとどまる(図3-1)。

図3-2のオレンジ部分が、三池炭鉱の社宅地区である。1950年代には鉱員社宅36地区(集団住宅)、職員社宅11地区(散在住宅含む)を数えた。

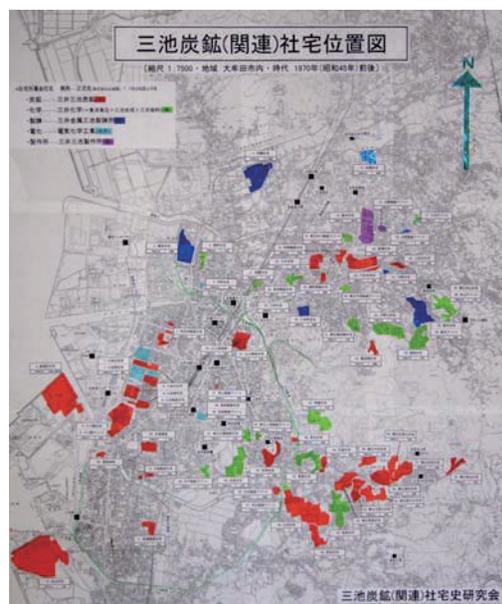


図 3-2 三池炭鉱(関連)社宅位置図
(三池炭鉱(関連)社宅史研究会作成)

組合員 1万6,003人
労組支部6支部: 三川(採炭)、宮浦(採炭)、四山(採炭)、 本所(事務)、港務所(港湾)、製作所(機械製作、後に脱退)
職場分会: 各支部内に坑内直接夫関係、坑内間接夫関係、 坑外夫関係の職場分会
例: 三川支部
坑内直接夫関係: 16分会 2,137人
坑内間接夫関係: 19分会 2,237人
坑外夫関係: 6分会 827人
全体: 41分会 5,273人
地域分会: 各社宅

3.2 三池炭鉱における労働運動と社宅の変容

ここで注目すべきは、1950年代に炭鉱社宅が労働者と家族による管理に転換した点である。三池争議では、社宅が闘争の場となった。争議の過程で、組合は分裂し、最終的に闘争は敗北に終わった。その結果、労働者の連帯は断絶し、その後社宅は、〈企業社会〉でのそれへと転じた。以下では、その概要を簡単にたどり、この社宅の場での闘争が、労働者家族に何をもたらしたのかを検討する。

1950年代に全国的な石炭産業合理化が進められ、それに反対する労働運動が活発化した。炭労による1952年の「六三スト」、53年の「英雄なき113日の闘い」では、労働組合側が勝利し、企業提案を阻止するにいたった。三池では1952年の勝利を機に、労働組合が職場分会とは別に、各社宅地区に「地域分会」を設置した。翌1953年には、世話所制度が廃止され、社宅は「地域分会」によって管理される体制、すなわち組合による自治へと転換し、同じ時期に主婦会にあたる三池炭婦協も結成された。

これにより、「企業→労務課世話所→社宅→労働者家族」が、「労組支部→地域分会→社宅→家族」へと転換したのである。すなわち社宅の地域分会が労働者連帯の拠点となった。労務管理の象徴であった社宅の門も撤去された。こうした動きは、全国で三池のみであった。そして、地域分会が整った時点で「三池争議」が発生したのである。

3.3 三池争議と社宅コミュニティ

三池争議発生時の三池労組の概要は、資料3-1のとおり、組合員1万6千人を擁する非常に規模の大きい労組であった。6支部からなり、各支部に20を超す地域分会が加わった。

三池争議は、1959年12月の会社からの指名解雇勧告からはじまり、1960年1月に会社によるロックアウトか

ら、全面ストに突入した。その後の経過は、資料3-2のとおりで、最終的に12月1日に三池労組が就労を再開する形で終結した。

三池争議の特徴は、職場分会だけでなく、否、むしろ地域分会が、闘いの中心的役割を担ったという点にある。主婦と子どもたちも闘いに加わり、「家族ぐるみ」の闘いになったのである。三池争議が、かくも壮絶な闘争となった要因は、この点にある。

労働者・家族は、「1万円生活」を強いられ、主婦たちは炊き出しに精を出し、外部オルグの対応など、生活のすべてが争議を軸に展開された。そうしたなかで、争議の重要な転換点が生じた。1963年3月17日の第二組合（三池新労）の結成である。これにより闘いは、「労働者同士」の闘いへと転じ、各社宅コミュニティでは、家族同士まで闘ったのである。労働者の連帯の場であるからこそ、組合分裂後の闘いは深刻化した。第一組合からの脱退、第二組合（三池新労）への加入は、共同性の強い社宅の主婦仲間にとって許しがたいことであった。他方で、脱退者には生活をかけた苦闘の決定であった。「1万円生活」に耐えきれなくなった主婦から脱退したという。脱退者と残留者の双方にとって「地獄のような経験」で、「去るも地獄、残るも地獄」と言われるほどであった。

当時の様子については、多くの記録が残っている。本稿では、あまり知られていない「第二組合」、同盟系のオルグの様子を紹介する（千本2017）^{文9)}。「オルグの重要な任務の一つは（そしてこれが一番感謝されている仕事なのだから）三山（宮浦、三川、四山の三坑山）をとりかこむ、二十か所にもおよぶ社宅に常駐してのオルグ活動である。旧労は新労家族に、まことに非人間的な圧迫を加えたため、新組合員家族は夜もオチオチねむれなかった。そこへ新労組合員と全労オルグがのりこんで、空家に泊まりこんで支援活動をはじめた。奥さん方は涙を

1959年
12月2日 会社、1,492名の指名解雇勧告を強行、
12月11日 会社、1,297名に指名解雇状を発送、
1960年
1月25日 会社によるロックアウト通告、三池労組全面スト突入
3月17日 第二組合結成(新労3,065人)
3月28日 会社、生産再開強行
3月29日 久保清さん刺殺
4月18日 三池労組三鉱連の離脱、三川坑、第二組合員強行入坑
7月17日 ホッパー10万人集会
8月10日 中労委斡旋案提示
9月6日 炭労臨時大会、斡旋案の条件付受諾を決定
9月8日 三池労組中央委員会、炭労大会の決定にもとづき、 三池の決意と態度を決定
11月1日 スト解除、就労決起大会をもち就労宣言(282日目)
12月1日 就労再開(313日目)
(12月末 三池労組6,768人(53.8%)、新労5,809人)

流してよろこび『これで安心してねむれます』と胸を撫で下ろした」(『全織新聞』543号, 1960.4.15)。

このように派遣オルグの重要な任務として、三池新労組組合員の家族の擁護があった。「就労を目指す三池新労とそれを阻止しようとする三池労組およびその支援者たちの激しい衝突が繰り広げられる状況の中、社宅でも少数派であった三池新労組員とその家族への三池労組側からの圧力は厳しく、社宅にすることができずに「疎開」することもあった」(千本 2017:89) 文⁹⁾。

3.4 三池争議と社宅の子どもたち

かつて連帯を誇った社宅内で、労働者・家族同士が、文字どおり命がけで闘い、分裂・対立した経験は、子どもたちにとっても、大きな心労となった。三池の社宅には労組が子ども会を組織していたが、やがて形骸化していた。他方で、子どもたちによる学生会グループの結成もあった。そうした文化の影響を受けて、新港町社宅では、争議中の1960年に「炭っ子」(すみっこ)が結成された。このグループは、思想的な理由で始まったものではないが、必然的に、反社会体制的、反資本的な影響をもつグループとなった(写真3-1)。子どもの視点から三池闘争に関する文集、詩劇の創作といった活動を展開した(写真3-2)。また争議には、独自の鉢巻きを作って、親たちの闘争を応援した(写真3-3)。



写真 3-1 「炭っ子」(東川絹子氏提供)



写真 3-2 文集「炭っ子」(笠原撮影)



写真 3-3 活動について話し合う鉢巻き姿の「炭っ子」(西脇和江氏提供)

このグループの評価は徐々に高まり、全国的にも知られるようになった。写真 3-4 は、マスコミの取材を受けている様子である。このメンバーには、会社側の合理化によって、解雇を指名された労働者の子どもたちも含まれていた。



写真 3-4 マスコミ取材を受ける「炭っ子」(西脇和江氏提供)

3.5 争議終結と社宅コミュニティのその後

さて、三池争議は、12月1日の三池労組の就労再開、すなわち敗北によって終結した。争議後、指名解雇者が解雇され、それが広域職業紹介による炭鉱離職者支援体制の整備の契機となり、多くの指名解雇者とその家族が、社宅、三池を離れ、全国へ散っていった。

その3年後、1963年11月9日三川坑炭塵爆発事故が発生した。坑内保安体制の不備を原因とする戦後最大の炭鉱事故であり、458人が死亡、839人が一酸化炭素中毒患者となった。その苦痛は現在も続いている。

こうした事故を経ても、三池労組と三池新労との対立は持続し、やがて新労が優勢となり、三池労組は職場での差別的扱い(差別配役)は1997年閉山まで続いた。日鋼室蘭のような2労組の統合(分裂から10年後)は実現しなかった。

争議後の社宅コミュニティをみると、20をこえる社宅地区は、1990年までに解散もしくは消滅したが、興味深

いことに、その過程は社宅内の2つの労働組合の勢力図に左右された。その結果、社宅地区は、闘争的コミュニティとしての性格を過激化していく社宅(三池労組地域分会による運営がつづく地区)と、〈企業社会〉コミュニティへと変質する社宅と(新労による運営がなされた地区)に分化し、その後の様子が異なったのである。

三池労組地域分会による運営例を新港町社宅からみよう。新港町社宅は、1960年時点で706戸3,040人が居住し、先の「炭っ子」が組織されたコミュニティである。本調査のヒアリングでは、I.S氏が当時の様子を詳細に語っている。興味深いことに、指名解雇者が地域分会役員として居住し続ける場合もあったという。

新港町社宅は1986年9月に貯炭場にすることを理由に撤去された。同氏は撤去時まで41年間にわたり新港町社宅に住み続け、地域分会の中心的担い手として活動を続けたのである。9月21日には解散集会被開催され、「新港社宅闘いの記録」が共有された。この記録によれば、三池闘争に始まり、その後1986年の解散まで、炭鉱事故に関する抗議にとどまらず、生活環境に関する種々の課題に直面し、会社ならびに大牟田市との交渉・抗議活動を続けていた。

具体的には、資料 3-3 のように、1963年三川坑炭塵爆発事故への抗議からはじまり、1967年9月三川坑自然発火死亡事故への抗議集会、1968年「護岸工事に関する闘い」とつづく。その後会社は、社宅合理化に着手する。1970年「第一次社宅合理化117戸解体」、1971年「タタミ替え削減反対闘争」、「108棟の闘い」、1974年「有明炭陸送反対闘争」、「第二次社宅合理化20戸解体」、1975年「村上さん交通災害闘争」、1976年「第三次社宅合理化373戸解体」、「三川退職者強制立退き強行」「水害問題で床下浸水の基準改定」、1978年「ラワン材置場反対闘争」、1979年「水害問題についての対市交渉」、1981年「三井自家発電所反対闘争」、「三川浴場の閉鎖」、1985年「港務所空戸解体の提案」、1986年「新港社宅全域退去提案」といった具合である。社宅全体の合理化ばかりでなく、三池労組への差別的扱いに関する事案も含まれている。実際、同社宅内での三池労組組合員の脱退は止まらず、解散時の地域分会会員数は26戸にまで減少していた。

他方で、新労が運営主体となった社宅として、小浜南社宅がある。小浜南社宅は、1960年時点で243戸1,032人が居住していた。ヒアリングではS.M氏が17年間にわたって地区長として務めている。同氏によれば、同地区では、三池労組地域分会の活動も継続していたが、協調的な運営がなされたという。新たに地区長制度が整えられ、炭婦協(主婦会)は、従前の婦人会に統合されたという。同氏の語りによれば、社宅の様子は「第一組合の方は、もう、組織化されん、バラバラ。社宅なんかでも、わずかな人しか、おらんごなったから。公民館組織もで

けんようになった。民生委員なんかもせないかんし。ただ、第一組合の者にも、差別なしに、みんな一緒に。だから、なにも揉め事はない」状態であった。結局、同社宅は合理化対象にはならず、1990年代まで持続し、閉山時には自然消滅していたのである。

新港町社宅と小浜南社宅は、三池闘争後に、対照的な経路をたどり、一方は三池労組の牙城として、会社との闘争姿勢を堅持し、合理化の対象となり、強制的に解散させられた。他方の小浜南社宅は、新労による直接の運営ではなく、1950年代に組合へと運営が転換される以前の体制に戻り、会社の労務管理下に置かれ、閉山まで持続したのである。同一炭鉱内での社宅にもかかわらず、

労働者・家族の姿勢を反映してその後の経路が異なる点は、非常に興味深い。

おりしもこの過程は、三池炭鉱での採炭現場の高度な機械化、持家制度の導入等の施策と同時進行した。その結果、1997年の閉山時点での三池の炭鉱労働者は、冒頭でふれたように、固定給を得て、持家から出勤する製造業ブルーカラー労働者の姿となり、かつての炭鉱コミュニティは消滅していたのである。

資料 3-3 新港町社宅闘いの記録（「新港社宅解散集会 1986年9月21日」資料より作成）

- 1963年11月9日 三川坑炭塵爆発事故抗議
- 1967年9月28日 三川坑自然発火死亡事故 地域分会独自の抗議集会(1979年まで)
- 1968年 護岸工事に関する闘い
- 1970年 第一次社宅合理化117戸解体
- 1971年 タタミ替え削減反対闘争, 108棟の闘い
- 1974年 有明炭陸送反対闘争
- 1975年 第二次社宅合理化20戸, 村上さん交通災害
- 1976年 第三次社宅合理化373戸, 三川退職者に強制立退き強行, 水害問題で床下浸水の基準改定
- 1978年 ラワン材置場反対闘争
- 1979年 水害問題についての対市交渉
- 1981年 三井自家発電所反対闘争, 三川浴場の閉鎖
- 1985年 港務所空戸解体の提案
- 1986年 新港社宅全域退去の提案

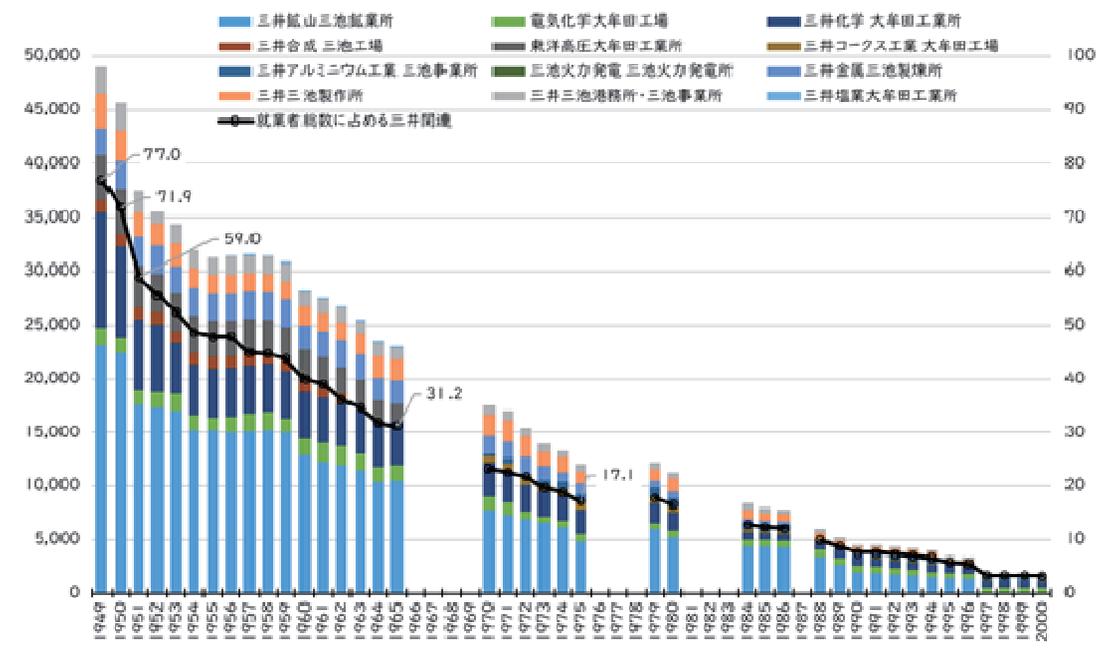


図 4-1 三井関連事業所の従業員数と大牟田市内就業者総数に占める比率

従業員数『大牟田市統計年鑑』「市内主要事業所の従業員数の推移」から抽出
 就業者総数に占める比率：直近国勢調査の大牟田市内就業者数を母数として算出

4. 考察と本研究の意義

最後に、考察と本研究の意義は以下の3点に整理できる。第一に三池争議の再検討としての新たな知見を得ている。これまで三池争議については平井(2000)^{文10)}による詳細な整理がある。平井は、争議本来の争点は「労働者の職場秩序をめぐる攻防」であったが、争議の過程で、争点がぼやけ、指名解雇をめぐる争いに単純化した点を指摘している。なぜ「真の争点がぼやけたのか」、本研究からは、社宅の地域分会に闘争本部がおかれ子どもを含む「家族ぐるみ闘争」であったこと、闘争拠点が複数化されたことが、職場から離れた問題へと争点が単純化されたという説明が可能と考える。

第二に、争議によって労働者世界が分断されるという経験は、労働者・家族に何を残したのか。現時点でのひとつの見解として、子どもたちの経験を検討したい。たとえば本研究での「炭っ子」活動の担い手へのヒアリングからは、「(三池争議)あれは何だったのか」の回答として、「自分たちの親に対する全面的な信頼感の現出だった」、「親たちの、堂々とした生き様、正義、汗まみれに働く姿、底抜けの笑顔、親同士の一団感、それら全てに対する心からの信頼感の表れだった」と表現している。そして60年を経た現在まで、当時の「労働者世界」の連帯が、世代間で継承されているのである。

第三に、高度成長期に〈企業社会〉が形成された趨勢とは対照的に、三池では、労働者の連帯による大規模な労働争議が発生し、その闘争は社宅という生活空間で展開され、ついには労働者と家族たちが互いに分断するまで闘いは続いた。その帰結は、「労働者世界」の終焉であり、〈企業社会〉への転換のはじまりであった。

その過程は、大牟田市内における三井関連企業の労働者の吸収力とも呼応している。図4-1のとおり、1960年の三池闘争以降、三井関連企業全体の衰退は明確である。「日本最大の炭鉱」とその関連会社からなる「炭都三池」は、三池炭鉱の閉山1997年以前にすでに消滅し、一地方都市へと変貌していたのである。この過程は、北海道内の産炭地にも共通する。たとえば、芦別市は1992年に三井芦別炭鉱が閉山する前後から炭鉱町から地方都市へと産業構造自体が変容した(嶋崎ほか2023)^{文11)}。

今後、われわれは、本研究で得られた知見をもとに、以下の2点についてより詳細な検討をすすめる。第1に、各社宅地区の動向を労組・新労による社宅支配に着目して説明する。その際、「地域分会設置以前」、「設置後三池争議の時期」、「争議後の時期」、「1980年代社宅解体までの時期」に4区分し、労組資料を活用する。具体的には地域分会ごとの運営記録が有用である。

第2に、〈社宅都市〉三池が、1970年代に転換期に突

入し、その動向が、三井三池炭鉱と関連会社が、大牟田市内に占める比重の急速な低下とも呼応している点を明らかにする。加えて、大牟田市が(小学校)校区公民館制度を採用する数少ない自治体である点の背景を探る。

本研究をとおして、「産業地域社会」論の社会史的応用の枠組みから〈社宅都市〉三池を再検討し、同地域の今後の振興における潜在的資源の提示につなげたい。

<謝辞>

本研究では多くの方々からヒアリングにご協力いただいた。また実施にあたっては、三池炭鉱(関連)社宅史研究会から資料提供ならびにヒアリング対象者の紹介など多大な支援をいただいた。ここに感謝申し上げる。

<注>

- 1) 「社宅史研究会」資料内容は、三池炭鉱関連では戦前からの同社資料を網羅しており、その他に統計資料として、福岡県産炭地域炭鉱住宅実態調査(1968年から1998年までの時系列統計)、大牟田市・荒尾市による住宅統計(1944年以降の入居者構成の時系列統計)などを収集している。その結果、今回はじめて〈社宅都市〉三池の全容に関する時系列統計が完成した。さらに、各会社の社宅に関する文書記録(社史、社内報などを活用)から戦前を含む図面、建築年次、棟数、戸数、構造、階数、坪数、間取り、共同浴場・保育園などの附属施設の詳細に関する情報が集積された。加えて、元居住者へのアンケート調査を広範に実施し、当時の社宅での暮らしに関する記憶を含む質的情報を収集している。そこには、近所づきあい、隣組、社宅の行事、遊び、あるいは社宅地区における組合対立、階層構造などを含む。さらに心に残る風景、出来事、思い出、文芸作品など、当事者ならではの記録も合わせて集積されている。

<参考文献>

- 1) 中澤秀雄・嶋崎尚子編 2018『炭鉱と「日本の奇跡」—石炭の多面性を掘り直す』青弓社
- 2) 嶋崎尚子・中澤秀雄・島西智輝・石川孝織 2019『釧路叢書第39巻 太平洋炭鉱 なぜ日本最後の坑内掘炭鉱になりえたのか 下巻』釧路市教育委員会
- 3) 嶋崎尚子・笠原良太ほか 2020『〈つながり〉の戦後史—尺別炭鉱閉山とその後のドキュメント』青弓社
- 4) 木本喜美子 1995『家族・ジェンダー・企業社会—ジェンダー・アプローチの模索—』ミネルヴァ書房
- 5) 鎌田哲宏・鎌田とし子 1993『日鋼室蘭争議三〇年後の証言』御茶の水書房
- 6) 山口彌一郎 1942『炭鉱聚落』古今書院

- 7) 武田良三編 1963『炭砒と地域社会 ―常磐炭砒における産業・労働・家族および地域社会の研究』『社会科学討究』第8巻第2号・3号合併号
- 8) 畠山秀樹 1976「三井三池炭砒における経営労務政策の確立過程」『大阪大学経済学』25巻4号
- 9) 千本沢子 2017「三池争議における全労による支援 ―三池新労支援オルグを中心に―」関西大学経済・政治研究所『炭砒の記憶と関西 ―三池炭砒閉山20年展―』87-101
- 10) 平井陽一 2000『三池争議 ―戦後労働運動の分水嶺―ミネルヴァ書房
- 11) 嶋崎尚子・西城戸誠・長谷山隆博 2023『芦別 ―炭砒（ヤマ）とマチの社会史』寿郎社
- ・足立壮太 2022『三井三池炭砒の社宅街変容に関する住宅計画研究』（東京大学大学院博士論文）
 - ・岩間英夫 1990「日立鉱工業地域における産業地域社会の内部構造」『地理学評論』63A-7, 431-452
 - ・太田薫 1978『わが三池闘争記』労働教育センター
 - ・倉沢進・松井清 1977「Ⅷ都市化の進展と企業」宮本又次・中川敬一郎監修『日本経営史講座 第6巻 日本の企業と社会』日本経済新聞社, 237-262
 - ・嶋崎尚子 2000a「大閉山にともなう炭砒住宅の再編―閉山直前から昭和47年まで―」正岡寛司ほか編『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成 PartⅢ』早稲田大学人間総合研究センター, 130-154
 - ・嶋崎尚子 2000b「産炭地域振興政策における住宅・生活環境整備」正岡寛司ほか編『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成 PartⅢ』早稲田大学人間総合研究センター, 348-365
- ・嶋崎尚子 2021「石炭産業のライフサイクルと炭砒労働者家族―労働過程の変容と女性就労―」『家族社会学研究』33(2)194-203
 - ・島西智輝 2018「炭砒の歴史から学べること」中澤秀雄・嶋崎尚子編『炭砒と「日本の奇跡」―石炭の多面性を掘り直す』青弓社, 51-73
 - ・新読書社編集部編 1960『三池のこども―闘いの中から生まれた作文集』新読書社
 - ・隅谷三喜男 1962「炭砒における労務管理の成立」中村常次郎編『企業経済分析』岩波書店
 - ・炭都と文化研究会編 2018『炭都と文化 ―昭和30年代の三池・大牟田』炭都と文化研究会
 - ・塚本僚平 2013「『産業地域社会』論の再検討」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第36号, 271-289
 - ・奈賀悟 1997『閉山 ―三井三池炭坑1889-1997』岩波書店.
 - ・農中茂徳 2016『三池炭砒宮原社宅の少年』石風社
 - ・三池炭砒労働組合 1999『みいけ炭砒労働組合史』

<研究協力者>

- 香曾我部藍 早稲田大学大学院文学研究科修士課程2年
- 鈴木 崇広 早稲田大学大学院文学研究科修士課程2年